



笛吹市

議会だより

平成18年5月24日発行

2006

Vol.6

GIKAI DAYORI



笛吹市役所に聞いてみました。

ゴミの減量化は、地球環境を
守るための第一歩
見直そう、身近なことから！



FUEFUKI CITY

花鳥山一本杉



笛吹市

議会だより

2006 Vol.6

表紙 1

あんない・議会日誌・会期日程 2

荻野市長・行政報告 3

3月定例議会で決まったこと 4 ~ 5

平成18年度一般会計予算 6 ~ 7

会派代表質問(6会派) 8 ~ 12

 日本共産党笛吹市議団 笛政クラブ 正鶴会

 清新会 新和会 公明党

一般質問(9議員) 13 ~ 17

 大久保俊雄議員 上野 稔議員 風間 好美議員

 降矢 好文議員 亀山 和子議員 日高せい子議員

 新田 治江議員 川村 恵子議員 志村 勢喜議員

委員会レポート 18 ~ 19

笛吹市役所に聞いてみました/編集コラム・笛吹川 20

あんない CONTENTS



FUEFUKI CITY



議会日誌 GIKAI diary

1月 January

- 4日 仕事始め
- 5日 議会放映編集委員会
- 11日 安木市議会行政視察(来庁)
- 12日 広報編集委員会
- 13日 交通安全祈願祭
- 15日 笛吹市清流杯弓道大会
- 16日 東山梨広域農道建設推進協議会
- 19日 建設経済常任委員会
- 24日 笛吹市・芦川村合併協議会

- 20日 第2回笛吹・芦川合併協議会
- 22日 いちのみや桃の里マラソン実行委員会
- 28日 県市町村総合事務組合議会
- 29日 広報編集委員会
議会放映編集委員会
- 30日 東八代行政事務組合理事会

2月 February

- 2日 釈迦堂遺跡博物館組合議会臨時会
- 17日 山梨県市議会議員合同研修会
- 21日 第1回臨時会
- 28日 議会運営委員会
東山梨環境衛生組合議会

3月 March

- 1日 峡東広域水道企業団議会
笛吹・芦川合併協議委嘱式
- 2日 会派代表者会議
- 3日 経済懇話会推進会議
釈迦堂臨時議会
- 7日 全員協議会
- 20日 石和温泉まつり委嘱式・実行委員会

3月議会・会期日程

- 3月7日(火) 全員協議会
開会
- ・本会議
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期の決定
- ・提出議案の説明
- ・総括質疑・付託
- ・討論・採決
- 3月9日(木)
- ・本会議 会派代表質問
- 3月10日(金)
- ・本会議 一般質問
- 3月13日(月)~17日(金)
- ・各常任委員会 付託案件・事件審査
- 3月24日(金) 全員協議会
- ・本会議
- ・各委員会審査報告
- ・質疑・討論・採決
- 閉会

萩野市長の施政方針



人材育成・行財政改革・職員の意識改革

市政当面の課題

厳しい財政環境の中、少ない経費で市民の満足度を高めるため、人材育成・行財政改革・職員の意識改革を強力に進めることが急務です。

「第一次笛吹市行財政改革大綱」「集中改革プラン二〇〇五」の策定を三月中に終え、限られた財源の中で、最大の効果を挙げられるよう、努力してまいります。

1 適正化計画による組織改革

行政組織の再編・改廃・各部門の役割分担の見直し、適材適所などの組織改革、事務組織、人事配置等の見直しを検討。

4 快適な生活環境づくり

「ふえふき・ごみ減量化五三%作戦」では、平成十八年度から五年間の達成数値目標を定め、市民の理解と意識の高まりを目指す。小型バイオディーゼル製造プラントの導入、太陽光発電設置（家庭用）市単独補助などを実施。

2 男女共同参画社会推進

男女がお互いの人権を尊重し、役割を持ちながら、女性の参画の拡大、さらに市民と行政のパートナーシップによる、市政の推進を目指す。

5 快適で安心な暮らしづくり

障害者自立支援法の完全実施に向け、事務の見直し、システム変更、市民への周知を積極的に進め、スムーズな実施を目指す。

3 安全安心のまちづくり

地域防災計画に沿った施策を展開、防災資機材の整備事業について、申請に基づき補助する制度を創設。

また、子育て支援、介護保険制度の見直し、健康づくり対策、母子保健、成人保健等の事業に取り組む。

6 活力と交流の都市基盤づくり

道路整備、笛吹市八ザードマップの全戸配布、笛吹市都市計画マスタープランの策定、石和駅前土地区画整理事業、上下水道整備など、市民の安全・安心のための施策を展開。

7 活力と交流の産業づくり

農業振興「桃・ぶどう 日本一の郷」の更なるイメージアップ、土地改良事業、観光事業等

8 個性輝く自立した人づくり

特にNHK大河ドラマ「風林火山」放映に向け、大型キャンペーンの展開や、「甲斐の国 千年の都 笛吹市」の歴史遺産としての文化財調査および、観光客誘致にも努める。

学校教育支援策、社会教育および施設、スポーツ振興等、市の将来構想である「躍動するふれあい文化都市」を目指し、事業展開を図る。



資質向上を図るための職員研修

28 公共施設に指定管理者

一般会計当初予算など107議案を可決

平成十八年第一回笛吹市議会定例会は、三月七日から二十四日までの十八日間の日程で開催され、専決処分事項承認二件、条例制定六件、条例改正四五件、平成十七年度の補正予算八件、平成十八年度の一般会計および特別会計予算一八件、公共施設の指定管理に関する案件二二件、規約変更五件および市道認定一件が提出され、審議の結果、原案通り可決、承認しました。

当初予算

平成十八年度笛吹市一般会計ほか特別会計の予算一六件が提出されました

一般会計予算
歳入歳出合計二五五億百万円
討論の結果、賛成多数で可決
介護保険特別会計予算
討論の結果、賛成多数で可決

笛吹市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例・笛吹市国民保護協議会条例の制定

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、必要な事項を定めるものです。
討論の結果、賛成多数で可決
そのほか三件の条例制定は、賛成全員で可決されました。

職員給与条例の一部改正
人事院の給与勧告並びに国家公務員の給与構造改定に伴う改正。
このほか、三件の条例改正は討論の結果、賛成多数で可決

特別会計条例の一部改正
平成十八年四月から地域包括支援センターが行う、「介護予防支援事業」を、特別会計で処理する必要があるため。

笛吹市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例
県の支給要件に鑑み、笛吹市の支給要件と支給額を
・満七十七歳時に三千円
・満八十八歳時に五千円
・満百歳以上に五万円
に改正を行ったものです。
ほか一五議案は、賛成全員で

可決

スコレーセンター条例の改正
指定管理者制度を導入することに伴い、設置管理条例を改正するもの。

討論の結果、賛成多数で可決
そのほか福祉センター条例の一部改正は、賛成多数で可決

健康増進施設条例の一部改正
指定管理者制度を導入することに伴い、改正するもの。このほか、二二件の施設条例の改正が提出されました。
賛成全員で可決

補正予算

平成十七年度一般会計補正予算ほか七件の補正予算が提出されました。

一般会計補正予算
歳入歳出一一億一、六五六万四千円の増額補正予算が提出されました。
賛成多数で可決

これ以外に、国民健康保険・老人保健・介護保険・公共下水道・簡易水道・温泉事業および水道事業会計補正予算の六件が提出され、賛成全員で可決しました。

介護保険特別会計補正予算
賛成多数で可決

専決処分

甲府市と笛吹市との教育に関する一部事務委託の専決処分ほか一件
賛成全員で承認

市道認定

市道認定に、議会の議決が必要なため一路線が提出され、賛成全員で可決しました。
・市道春日居3 457号線(春日居町小松地内、総延長102.73メートル)
賛成全員で可決

規約変更

県内の市町村の合併により、従来加入していた組合等の数の変更に伴う規約の変更について、議会の議決が必要ため提出され、賛成全員で可決されました。

東八代広域行政事務組合規約の変更ほか五案件
賛成全員で可決

あったこと

総合計画審議会を 設置

笛吹市総合計画審議会条例の制定
市総合計画策定に際し、必要な調査および審議を行なうための審議会の設置について定めるものです。
賛成全員で可決

条例制定・改正

国民健康保険・老人保健・公共下水道特別会計
賛成多数で可決
介護サービス・水道事業・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会ほか八恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計
賛成全員で可決

**3月定例議会で
 決ま**

**選
 挙**

任期満了に伴う笹子山・大蔵
 沢恩賜県有財産保護組合議員の
 選挙が、議長による指名推選に
 より行われ、全員の賛成により
 四名が選出されました。

- 氏名 佐藤敏男 氏
 住所 一宮町北野呂二四〇番地
- 氏名 伊藤正昭 氏
 住所 上矢作八七二番地
- 氏名 近藤紫郎 氏
 住所 下矢作二二番地
- 氏名 廣瀬三男 氏
 住所 坪井九〇七番地

第1回臨時会

芦川村との合併協議会を設置
 二月二十一日、第一
 回笛吹市議会臨時会が
 開かれ、笛吹市と芦川
 村合併協議会設置につ
 いての議案が提出され
 ました。

指定管理

平成十八年四月より実施され
 る、公の施設の指定管理者の指
 定について議会の議決が必要な
 ため、二二議案、二八施設につ
 いて提出されました。



4月から指定管理者に移行した公園

芦吹市・芦川村合併協議会設
 置について
 笛吹市と芦川村が合併による
 新市の基本計画の作成その他合
 併に関する協議を行うため、合
 併協議会を設置する必要があり
 ため提出されたものです。
 賛成全員で可決

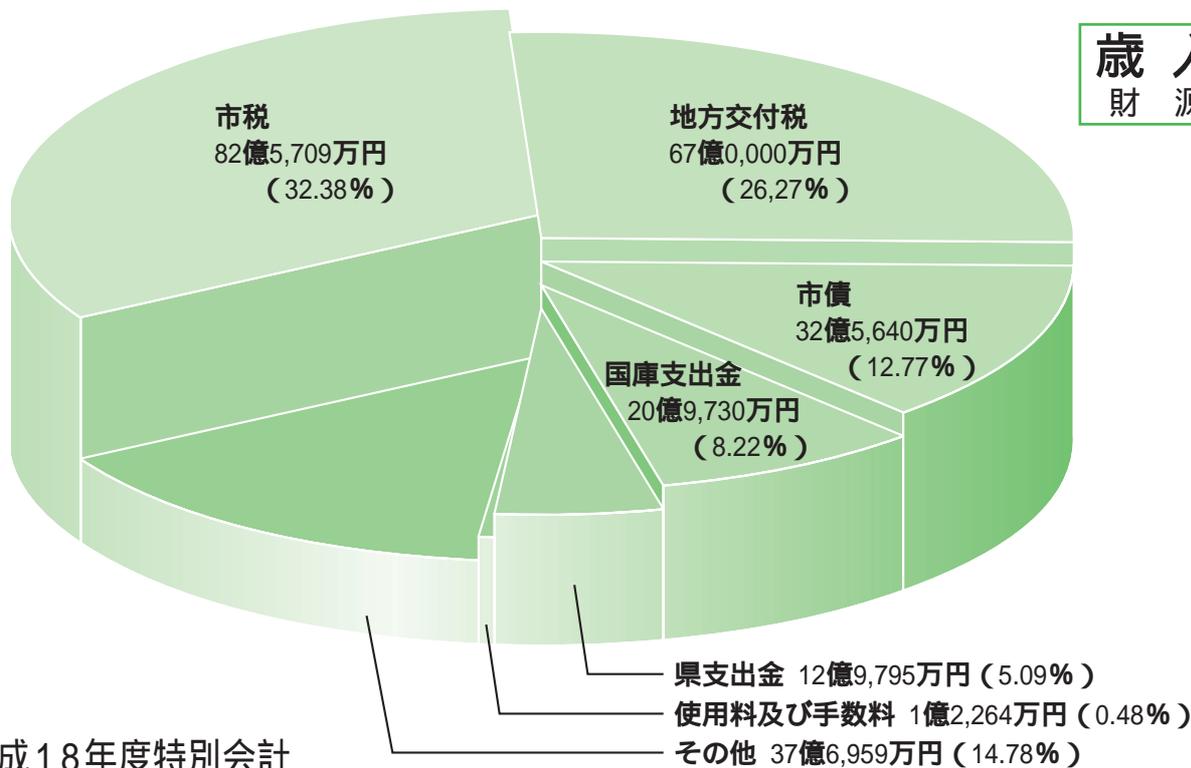
公の施設の指定管理者の指定
 について
 いさわふれあいセンター、み
 さかふれあい交流センター、
 健康増進施設「いちのみやも
 もの里温泉」
 御坂、一宮、八代、春日居福
 祉センター
 一宮有線テレビ
 スコレーセンター、スコレ
 パリオ
 ・賛成多数で可決
 そのほか一八議案の指定管理
 者の指定
 賛成全員で可決

指定管理者導入施設一覧表

施設名	指定管理者名	施設名	指定管理者名
いさわふれあいセンター(なごみの湯)	(株)富士急ビジネスサポート (有)ジェネスJV	春日居産地形成促進施設	企業組合 かすがい農産物直売所
みさかふれあい交流センター(みさかの湯)		境川農産物加工センター	境川町石橋区
健康増進施設いちのみやももの里温泉		八代農産物加工センター	八代町農産物直売所運営委員会
石和恵比寿公園	恵比寿区	石和温泉駅前観光案内所	石和温泉観光協会
笛吹市クリーンセンター	(株)カンエイメンテナンス	御坂路さくら公園	(株)石原グリーン建設グループ
御坂福祉センター	社会福祉法人 笛吹市社会福祉協議会	みさか桃源郷公園	
一宮福祉センター		八代ふるさと公園	
八代福祉センター		八代健康ふれあい館	八代町竹居区
春日居福祉会館(やまゆりの湯)	社会福祉法人 境川福祉会	スコレーセンター	(財)いさわ文化・スポーツ振興財団
境川児童館		スコレーパリオ	
境川学童保育クラブ		境川町大坪区	花鳥児童館
大坪ふれあいプラザ	春日居町鎮目区	御坂林業センター	新田区
春日居しずめふれあいの家	笛吹きらめきテレビ(株)	いちのみや桃の里ふれあい文化館	有限責任中間法人 管理プロやまなし
一宮有線テレビ(いちのみやふれあいテレビ)	有限責任中間法人さかいがわ農産物直売所	八田御朱印公園(八田家書院)	山梨管財(株)
境川地域振興交流センター		御坂東部地区コミュニティー施設	若宮区

一般会計 255億100万円を可決

歳入
財源



平成18年度特別会計

国民健康保険特別会計

74億7,474万1

歳入の内訳	科目	金額	構成比 (%)
	保険税	28億6,041万3	38.27
	国庫支出金	24億8,248万6	33.21
	療養給付費交付金	10億3,601万0	13.86
	共同事業交付金	1億4,874万7	1.99
	繰入金	4億8,254万7	6.46
	その他	4億6,453万8	6.21

歳出の内訳	科目	金額	構成比 (%)
	保険給付費	51億0,014万0	68.23
	老人保険拠出金	14億5,214万8	19.43
	介護納付金	5億1,846万1	6.94
	その他	4億0,399万2	5.40

介護保険特別会計

37億0,031万6

歳入の内訳	科目	金額	構成比 (%)
	介護保険料	6億8,222万5	18.44
	国庫支出金	9億1,607万4	24.76
	支払基金交付金	10億7,595万1	29.08
	県支出金	4億4,085万2	11.91
	繰入金	5億8,343万0	15.77
	その他	178万4	0.05

歳出の内訳	科目	金額	構成比 (%)
	保険給付費	34億3,682万0	92.88
	総務費	1億4,423万6	3.90
	その他	1億1,926万0	3.22

黒駒山外8恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出予算

歳入 3,991万9 歳出 3,991万9

老人保健特別会計

60億8,947万8

歳入の内訳	科目	金額	構成比 (%)
	支払基金交付金	33億2,170万6	54.55
	国庫支出金	18億2,602万4	29.99
	県支出金	4億5,587万8	7.49
	繰入金	4億8,586万3	7.98
	その他	7	0.00

歳出の内訳	科目	金額	構成比 (%)
	医療諸費	60億5,698万5	99.47
	総務費	2,645万2	0.43
	諸支出金	7	0.00
	予備費	603万4	0.10

介護サービス特別会計

4,177万1

歳入の内訳	科目	金額	構成比 (%)
	サービス収入	4,176万9	100.00
	副収入	2	0.00

歳出の内訳	科目	金額	構成比 (%)
	事業費	3,882万1	92.94
	総務費	276万5	6.62
	予備費	18万5	0.44

温泉事業会計

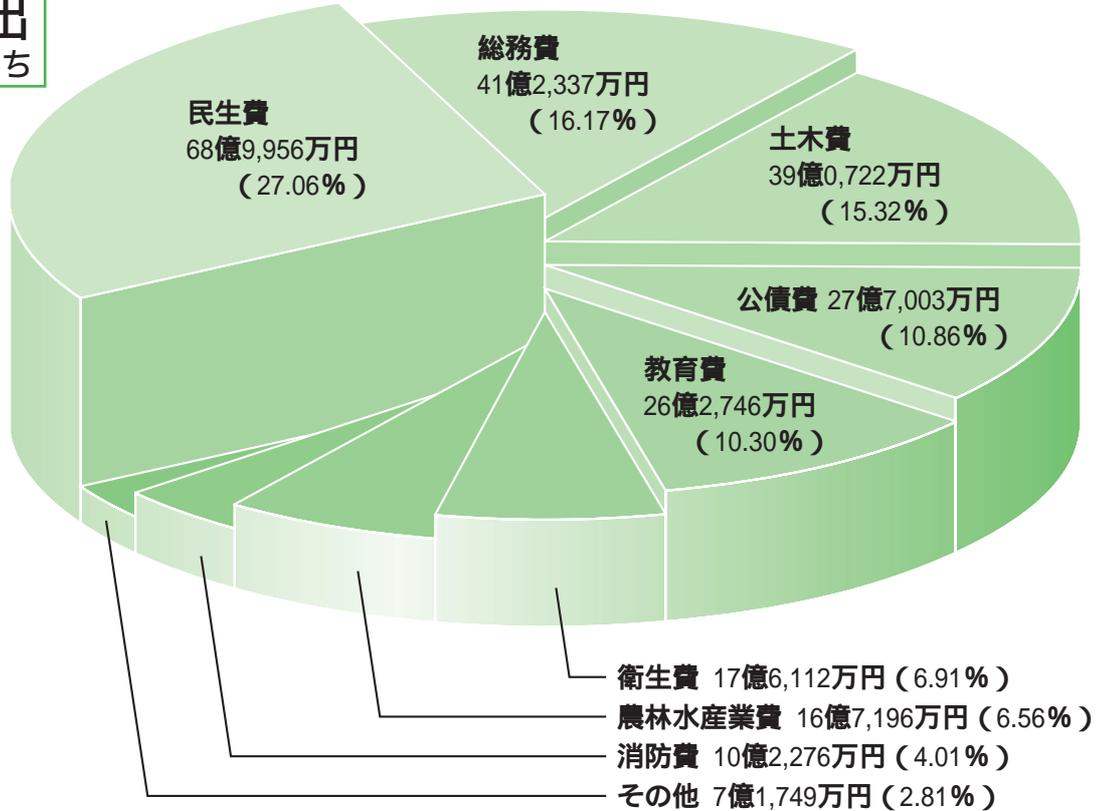
6,411万3

歳出の内訳	科目	金額	構成比 (%)
	使用料及び手数料	3,882億1万	98.42
	繰越金	276万5	0.00
	その他	18万5	1.58

歳出の内訳	科目	金額	構成比 (%)
	総務管理費	6,311万2	98.44
	諸支出金	1	0.00
	予備費	100万0	1.56

前年度より8億2100万円減

歳出 使いみち



下水道特別会計

39億7,112万3

内訳	科目	金額	構成比 (%)
歳入の内訳	分担金及び負担金	1億3,948万1	3.51
	使用料及び手数料	3億7,178万2	9.36
	国庫支出金	2億1,000万0	5.29
	繰入金	18億4,695万7	46.51
	市債	13億8,590万0	34.90
	その他	1,700万3	0.43

内訳	科目	金額	構成比 (%)
歳出の内訳	総務費	1億6,111万3	4.06
	下水道事業費	19億9,194万5	50.16
	公債費	18億1,706万5	45.76
	予備費	100万0	0.03

簡易水道特別会計

10億7,195万1

内訳	科目	金額	構成比 (%)
歳入の内訳	分担金及び負担金	1,128万7	1.05
	使用料及び手数料	2億7,044万5	25.23
	国庫支出金	1億3,159万3	12.28
	繰入金	1億9,086万7	17.81
	市債	4億0,670万0	37.94
	その他	6,105万9	5.70

内訳	科目	金額	構成比 (%)
歳出の内訳	総務費	5,794万1	5.41
	水道費	7億9,352万1	74.03
	公債費	2億1,938万8	20.47
	その他	110万1	0.10

水道事業会計(収益勘定)

10億1,842万3

内訳	科目	金額	構成比 (%)
歳入の内訳	給水収益	7億3,558万7	72.23
	受託工事収益	1億4,699万1	14.43
	繰入金	1億2,137万7	11.92
	その他	1,446万8	1.42

内訳	科目	金額	構成比 (%)
歳出の内訳	原水及び浄水費	2億0,068万9	19.71
	配水及び給水費	7,793万2	7.65
	総係費	1億1,015万3	10.82
	減価償却費	2億6,756万8	26.27
	支払利息	1億6,736万1	16.43
	その他	1億9,472万0	19.12

水道事業会計(資本勘定)

6億6,297万4

内訳	科目	金額	構成比 (%)
歳入の内訳	企業債	8,000万1	12.07
	出資金	938万6	1.42
	工事負担金	1億0,805万5	16.30
	加入金	4,026万7	6.07
	留保資金外	4億2,526万5	64.15

内訳	科目	金額	構成比 (%)
歳出の内訳	水道建設費	2億9,210万1	44.06
	営業設備費	346万8	0.52
	第2次拡張費	5,722万5	8.63
	配水設備改良費	5,512万5	8.31
	企業債返還金	1億9,478万5	29.38
	その他	6,027万0	9.09

代表質問

三月定例市議会では、六つの会派を代表して六人の議員が代表質問に立ち、一七項目にわたって市の方針をただしました。この記事は質問・答弁を要約したものです。

日本共産党 菅吹市議団8
渡辺正秀議員	
菅吹クラブ	前島敏彦議員.....9
正鶴会	野沢勝利議員.....9
清新会	井上一已議員...10
新和会	堀内文蔵議員...11
公明党	中川秀哉議員...12

菅吹市議会・会派一覧表 代表者

菅吹クラブ		
中川稔夫	山本富貴	松澤隆一
志村勢喜	上野 稔	海野利比古
賈 修	前島敏彦	大久保俊雄
正鶴会		
降矢好文	石倉泰明	雨宮四郎
野沢勝利	中村善次	小林 始
清新会		
井上一已	杉岡喜美雄	新田治江
日高せい子		
新和会		
堀内文蔵	内藤武寛	前田初男
風間好美		
公明党		
渡辺清美	川村恵子	中川秀哉
日本共産党菅吹市議団		
渡辺正秀	亀山和子	



日本共産党菅吹市議団

渡辺正秀 議員

問 行革大綱と集中改革プラン 経費削減の試算には疑問

渡辺正秀議員 行革大綱と集中改革プランは「官から民へ」と自治体の企業化で、市民は主権者から消費者に格下げ、市はサービスを売るといふスーパーマーケット型自治体になる。大綱は議会と市民の総意を集めて策定されたものか。大綱には、何のための行革と記されているか。この行革実施後の自治体像を問う。

の基準は。営利企業が指定管理する場合、今までのように地域の住民のボランティア協力が得られるか。事前に関係者、協力者の意見を聞く制度が必要では。指定管理制度による市の経費削減見込み額十八年度集中改革プランでは九、五〇〇万円、二月二十一日資料では五、三〇〇万円という試算には疑問がある。基準十七年度の収支に過大見積り、収入の計上漏れはないか。料金引き上げなど、別の要

素が入っていないか。下方修正はあるか。

答 経費削減効果は 初年度二七〇〇万円

荻野正直市長 市民は主権者であり、サービスの消費者でもある。格下げという考えは理解できない。職員が公共ビジネスマンとして民間の技法も導入し、費用対効果の意識を持って行革を進めていく。

大綱は職員と、学識経験者、公募による市民、区長連合会、団体役員で構成する行革推進委員会が、七回の公開会議で十分に論議して、会議録も公開し、それに対する市民の意見も反映している。

行革の最終目的は「躍動するふれあい文化都市」の政策目標を効率的に実現するため、行財政の制度、組織、運用を改め、

時代に即した自治体像を実現することにある。

検討委員会の基本方針で、平等性、公平性、サービスの向上と経費削減など導入の判断基準を定めている。現に管理委託している施設は指定管理に移行、直営の二九施設は指定管理に移行する。原則的には公募だが、地域に密着した施設には例外もある。指定管理でもこれまで以上に有効活用されるよう期待している。経費削減額に過大見積りはなく、料金の引き上げもない。初年度約三、七〇〇万円の経費削減を見込んでいる。

問 十八年度予算と 市民生活

渡辺議員 十八年度予算の歳入減は、指定管理者制度による使用料・手数料の減、基金積立による繰越金の減、基金取り

崩しの減、市債の減の四つが主因か。

歳出の減は、総務費の人員費、物件費、水道会計への出資、教育費の物件費が主因か。事務事業評価は委託でなく、職員と市民の手で行うべきでは。

答 外部評価や 計画に反映

荻野市長 温泉施設、福祉センター、農産物加工センター、一宮有線テレビ、クリーンセンターのし尿処理手数料などが指定管理により減額。繰越金、市債も減額した。歳出では退職者二〇人の人件費減と、事務事業の見直しによる経費削減である。

評価事業は外部評価委員会の導入や、市民・議会に公表していく考えである。



笛政クラブ

前島敏彦 議員

問 総合計画の早期策定を

前島敏彦議員 合併協議で、にぎわい・やすらぎ・きらめき「躍動するふれあい文化都市」という将来構想は出されているが、地方自治法が規定する基本構想、基本計画、実施計画からなる十年間の総合計画は、いまだに示されていない。早期に総合計画を策定する考えはあるか。

答 十八年度に審議会を設置し策定を進める

荻野市長 合併後一年半は「新市建設計画」によって進めてきたが、今年度から第一次総合計画の策定に入りたい。十八年度



川中島合戦絵巻

から十年間、市の向かうべき姿を明確にする総合計画を策定するため、三月議会で総合計画審議会設置条例を制定していただき、市民、有識者の英知を結集して推進したい。

問 「風林火山」を活用し観光対策の積極的展開を

前島議員 平成十九年のNHKの大河ドラマ「風林火山」放映は、観光振興と経済効果にとつて絶好のチャンスだ。石和温泉・果実郷への観光客は、十五年度四三九万人だが、放映により大幅増の可能性は大きい。

「風林火山」ロケーション地の誘致は。県との連携と、全国に向けた市のPR、「風林火山」活用観光振興策は。放映により見込まれる観光客と、経済への波及効果予測は。外国人観光客の受け入れ態勢は。

答 県と連携し観光客誘致に全力

荻野市長 NHKに本市の川中島合戦戦国絵巻の情報、その他八田御朱印屋敷など、利用できそうな場所を登録している。

本年度から県に職員を派遣し、連携して観光行政を進める。県は放映に伴い、大型キャンペーンを十八年度から三年間展開する。本市もこれに参加、協力する中で笛吹市をアピールし、効果的な宣伝活動を展開していく。

昭和六十二年の大河ドラマ「武田信玄」放映時には、石和・春日居温泉の宿泊客は一八〇万人に迫ったが、その後低迷して現在は一〇〇万人を割ろうとしている。「風林火山」をきっかけに、当時のような集客をめざし、市全体で各地域の特色を生かしながら、市観光連盟と行政が一体となって、観光行政を推進していく。

市を訪れる外国人観光客は三万人と報告されているが、全国的に中国からの訪日観光客が増加しており、本市も外国人向けパンフレットの作成など、積極的に取り組む。旅館組合もインバウンド部会を立ち上げ、県指導のもとに研修など受け入れ態勢を整えている。

問 石和温泉駅舎の整備促進を

前島議員 笛吹市の顔であり、市の観光の玄関口でもある石和温泉駅舎を、北口開設も併せて促進すべきだ。また駅への市民バス乗り入れ、バリアフリー化、駐車場の拡大を望む。

荻野市長 平成二十年の駅前土地区画整理事業の完成を控え、まちづくり交付金の活用を視野に基本調査を行い、駅舎をはじめ南北自由通路、北口広場など周辺整備計画の策定を進めていきたい。市営バス路線については市民アンケートの結果もふまえ、十八年度事業で駅との接続もふくめて検討する。



正鶴会

野沢勝利 議員

問 当初予算と今後の財政見通しは

野沢勝利議員 当初予算編成の基本的な考え方、重点施策を聞きたい。基金七億六千万円の取り崩しの内容は、また今後の市財政の見通しを伺いたい。

問 一時保育事業の拡大を

前島議員 次世代育成、少子化対策の中で、一時保育事業の拡大、子育て支援を担当する係を設置する考えはあるか。

荻野市長 現在、一宮、八代、境川の三私立保育園で一時保育を実施しており、指定管理となる石和の二カ所の内定者も、保護者から一時保育の希望があれば実施すると答えている。庁内では児童課の児童家庭担当が子育て支援の窓口となり、保育所担当、保健師、栄養士などと連携して取り組んでいる。子育て支援は広範囲に及ぶので、さらに関係課と連携を深めて対応していく。

答 ソフト重点の予算編成

荻野市長 ソフト重点型の予算として、総合計画、都市再生整

備計画、都市計画マスタープラン、芦川村との合併準備費、福祉・環境・農政等のソフト事業環境施設、学校施設整備などの重点政策を予算計上した。基金は財政調整基金六億四、三〇〇万円、観光施設整備基金一億二千万円を繰り入れる。今後も平成二十二年までの五年間に、約二〇億円の基金からの繰り入れが必要と予想している。

問 組織の見直しと人材育成は

野沢議員 行財政改革を進める中で、職員削減による行政サービス低下を防ぐ必要がある。

本庁舎の検討をはじめ、支所の機能活性化、出先機関の見直しを、全体構想の中から見直す必要があるのでは。また組織活性化のための人材育成と、退職していく人の優れた知識、能力を後輩に引き継ぐことも必要だ。長期的行財政運営の指針となる総合計画の策定が必要では。

荻野市長 組織の見直し、人材育成は現在策定中の第一次行財政改革大綱の中に位置付けられている。十八年度から長期的な行政運営の指針として総合計画の策定に着手するが、この中で庁舎建設、組織見直し、人材育成についても検討していく。

問 広域ゴミ処理施設建設への対応は

野沢議員 県は甲州市および山梨市をふくむ、広域のゴミ処理施設を提案しているが、建設候補地に決定している御坂町八千蔵・八代町高家地区と、最終処分場を併設した、ゴミ処理施設の建設を陳情している境川町寺尾地区の取り扱い、どのようにしていくのか。

荻野市長 広域的処理は財政的にも、市が進めているゴミ減量化の上からも望ましく、県の方針に沿って、四市で寺尾も候補地にふくめ協議している。仮に寺尾にシフトした場合も、八千蔵・高家地区のこれまでのご協力の経過をふまえて、行政責任



ゴミ処理施設候補地（境川町寺尾地区）

はしっかり果たしたい。

問 海外観光客誘致と基本計画策定は

野沢議員 アジア各国からの、訪日観光客の増加に対応する市の誘客対応は。また、大河ドラマ「風林火山」を追い風として市のPR、波及効果の予測は。市の観光基本計画策定の必要性について伺う。

荻野市長 海外からの観光客受け入れの宿泊施設は十分確保できるが、教育旅行団にかかわる交流事業は、学校側の協力体制がこれからの課題である。大河ドラマ放映前後の年に、市のPR活動を積極的に展開していく。今年度から総合計画策定のための調査を実施するが、これを基本に将来観光基本計画の策定も検討する。

問 少子化対策の充実を

野沢議員 子育て支援サービスへの目標は。待機児童削減、延長保育、休日保育など、保育充実の計画は。小児科医療対策は。環境教育は。子供の安全確保対策として、スクールガード導入は。

荻野市長 子育て支援行動計画の特定一四項目の中で、目標

事業量を定めて進めている。十八年度には子育て支援センター、十九年度にはファミリーサポートセンターの開設をめざす。二十一年度までに、学童保育は一三カ所・八九五人、延長保育は一カ所、休日保育は三カ所の実施が目標。

小児救急は甲府市にセンターを置き、四院の輪番制を設けている。



清新会

井上一巳 議員

問 ゴミ減量化の具体策を問う

井上一巳議員 環境指導員と市民の協力で、ゴミ収集がスムーズに行われている。十六年度の可燃ゴミ・不燃ゴミの数量と処理費は。

県は一般廃棄物一割、産業廃棄物二割削減の目標を織り込んだ五カ年計画を策定し、ゴミ削減を促しているが、笛吹市の排出量は増え続けているという。減量には行政指導と二二八行政区の環境指導員のリーダーシップ、市民の意識と実践が必要だ。

芦原正純教育長 日常的に教育相談を充実させ、適切な指導学習支援に努める。学校内外での支援を保護者、関係機関とも連携して取り組んでいる。

県教委の委託を受け、昨年十月にスクールガードリーダー二人を配置した。研修を受け現在は学校巡回指導、パトロールなど、子供の安全のため活動している。

市内には女性団体が自主的なリサイクル、リユースの活動で成果を挙げている実例もあるが、市のゴミ減量化の取り組みは。環境教育の中で花と緑を育て、水や資源を大切に、儉約する心を育み、協調性と公德心を養うことが大切だ。学校と連携した環境教育の現状を伺う。

答 五年間でゴミ減量五三%めざし推進

荻野市長 十六年度のゴミ収

集量は、可燃ゴミが約一万二千トン、不燃ゴミは約二千八百トン。処理費は可燃ゴミが二億五千万円、不燃ゴミは約二千二百万円。資源ゴミは約二千四百トンであった。

地球温暖化防止のためにも、ゴミ焼却量の減、再資源化が重要である。廃棄物減量推進協議会の答申「十八年度から五年間でゴミ減量五三％」を受け、十八年度をゴミ減量元年として、市民の意識啓発を力点に、地区説明会などを活用して推進していく。

環境にやさしい学校づくりは、昨年度富士見小、本年度は春日居小を認定、環境学習の中で生ゴミ処理、堆肥による花の栽培、節水、節電、給食を残さないなど、身近な行動を通して環境、連帯意識と道徳教育の推進を図っていく。廃てんぶら油からバイオ・ディーゼル燃料を作る活動も推進したい。

問 文化財を生かしたまちづくりの具体策は

井上議員 笛吹市は文化財の宝庫。市長は本年も「文化財と温泉・果実を生かし、観光客の誘致に努める」と述べている。昨年3月議会では、「市内に点在する文化財を道路で結び一大



歴史的遺跡は市民の財産、市も整備を進める

文化ゾーンを形成したい。」と答弁している。一年がたった今何を整備されたのか伺いたい。

十八年度の整備計画は、「甲斐国分寺跡・国分尼寺跡」の保存整備計画と、整備検討委員会を設置する考えは。

答 文化財課を設置し積極的に進める

芦原教育長 昨年は「文化財ガイドマップ」を作成し、全戸配布と観光案内に活用。

十八年度新たに文化財課を設置し、積極的に対応していく。

「甲斐国六ヶ所寺跡・国分尼寺跡」の保存整備は、十八年度も二億一、四三二万円を予算化する。土地買収、発掘調査と整備は平成十九年度から二十八年度まで約二五億円の長期的計画。国八

割、県一割、市一割の負担で進める。用地取得は今年度末で五％に達し、順調に進んでいる。

発掘調査と整備は十九年度着手の予定。十八年度は整備検討委員会を設置したい。



新和会

堀内文蔵 議員

問 ゴミ処理施設 上寺尾と八千蔵・高家地区への対応を問う

堀内文蔵議員 甲府市と笛吹市のゴミ処理場建設計画で、甲府市の現処理場の使用期限である平成二十二年までに、東八地区への新施設建設は、物理的に不可能である。延長にも限度があると思うが、甲府市との話し合いはできているのか。

飯に昨年十二月に陳情のあった、境川町上寺尾地区に建設が決まった場合、すでに決定している御坂町八千蔵・八代町高家地区の協力してくれた地権者に対する行政責任と、五ヘクタール決定用地の活用はどうするのか。

境川町上寺尾地区住民との話し合いは進んでいるのか、搬入道路の確保はどうか。

答 四市長の協議で早急に結論付けたい

荻野市長 たいへん苦渋の選択を迫られる経過だが、笛吹市でも進めているゴミ減量化の運動などを考えると、百年の計としては広域的な処理がベターであり、今月中に甲府、笛吹、山梨、甲州の市長の話し合いで、最終的にそういう結論が出ると思う。甲府市増坪の処理場の期限である平成二十二年まで、新施設建設に向けて全力を尽くし、甲府市の地域の方にご理解を得るしかないと思う。

八千蔵・高家地区に対しては、何があっても行政的、道義的責任は果さなくてはならないと考えており、甲府市長とも話し合

っている。用地を買収する場合活用方法はどうか、地元をはじめ市民、議員各位のご意見を聞いて進めたい。

現時点では上寺尾地区と正式決定しておらず、四市で候補地の一つとして協議しているが、候補地は早急に決定したい。

問 公共建物の耐震化と防災対策は

堀内議員 市の公共建物には、一九八一年の新基準以前の建築で耐震改修されていないものが三割近くある。これらの耐震補強、建替え計画は。

災害時のハザードマップ作成、市民の避難誘導訓練はどう実施するのか。

答 耐震診断、改修を進めている

荻野市長 今年度にする市の防災計画で、指定避難所三四カ所、福祉避難所七カ所を近々指定する。福祉避難所は耐震基準を満たしている。昭和五十六年以前の建物は、学校を優先して十八年度は一宮西小・石和中・浅川中体育館の実施設計、一宮中管理棟・浅川中技術科棟の耐震診断・石和第一保育所の耐震工事を予定し、その他も今後検討する。



防災計画の市民啓発パンフレットに、市民にとって最低必要な心構えと、指定避難所の位置等を記した防災マップを掲載、市のホームページにも掲載する。

問 クラインガルテンで遊休農地解消を

堀内議員 田舎暮らしや、農業体験を楽しむグリーンツーリズムに、都会人の関心が高まっているが、笛吹市は首都圏に近接し、豊かな自然と温泉・果実で最高に魅力的な地域だ。滞在型と日帰り型の市民農園「クラインガルテン」を開設し、遊休農地の解消、農業の活性化を図ってはどうか。

荻野市長 今までも遊休農地解消には取り組んできたが、本市はクラインガルテンやグリーンツーリズムにも好条件を有している。今後先進地域の実績も調査し、研究していきたい。



近年注目されているグリーンツーリズムクラインガルテン施設



公明党

中川秀哉 議員

問 安全・安心の地域づくりに望む
出産育児一時金増額への対応は

中川秀哉議員 公明党の政策により、徹底した歳出削減の一方、児童手当の増額をはじめ、子育て支援や国民の安全、安心の予算が前進している。十八年度から出産育児一時金が三〇万円から三五万円に増額され、政管健保は十月からスタートする。市の国保も同時にスタートできる。よつ、財源の確保もふくめ早急な準備が必要だが、市長の考えは。

答 十月実施を予定し
適切に対応する

荻野市長 出産一時金増額は、医療制度改革法案に含まれており、成立すれば十月から市の国保でも実施となる。三五万円の三分の一が国保税、三分の二は一般財源からの繰り出しとなる。繰出金は現在は交付税で措置されているが、増額分については協議中であり、法案成立を見ながら適切に対処したい。

問 学校安全対策の
推進を

中川議員 国の十八年度予算で、子ども安心プロジェクトは前年比二・五倍の二六億円となり、学校の安全推進のためのスクールガードリーダーが、九〇〇人から二、四〇〇人に増員された。これで二万三千の全小学校をカバーできる。スクールガードの養成、待機スペース、携帯電話やパソコン活用による不審者情報共有システムの構築も予算化された。笛吹市もこれに対応して防犯教育の充実、学校安全ボランティアの養成、市内一三小の安全登下校のための巡回指導などの対策が必要では。

答 スクールガードを
強化、安全確保に
努力

芦原教育長 県は十七年度から

県内二三市町村の一五〇公立小中学校に、スクールガードリーダーを配置し、笛吹市にも二人が配置された。今年度の予算増額で全市町村に配置を拡大する方針が出され、本市も継続設置を要望している。通学路の再点検、安全マップの作成、住民による下校時の見守り、低学年児童の付き添い下校、地区内放送など、安全を守る環境整備に努めたい。

問 まちづくり交付金
を活用し個性ある
笛吹市に

中川議員 都市再生特別措置法によるまちづくり交付金は、十八年度予算で、前年度比一・三五倍の二、六〇〇億円が計上された。個性あるまちづくりを推進する制度で、地域の自主性と創意を尊重し、オーダーメイド型の計画が作成できる。基盤整備、施設整備、市街地再開発、公営住宅整備、市町村提案による地域創造支援事業がある。笛吹市の十八年度予算で、まちづくり交付金を活用する事業について何つ。

答 春日居・石和温泉駅
周辺開発を促進

荻野市長 まちづくり交付金で春日居駅周辺地区整備事業として、コミュニティ道路、駐輪・駐車場設置、モニメント整備を十六年度から実施している。今年度当初予算では、石和温泉駅周辺整備の調査費を計上した。十九年度には都市再生整備計画を策定し、駅舎および周辺整備を進めていきたい。



まちづくり交付金で整備が進められた春日居駅

一般質問

三月定例市議会では、九人の議員が一般質問に立ち、一六項目にわたって市の方針をたしました。この記事は質問・答弁を要約したものです。

- 大久保俊雄議員……13
- 上野 稔議員……13
- 風間好美議員……14
- 降矢好文議員……14
- 亀山和子議員……15
- 日高せい子議員……16
- 新田治江議員……16
- 川村恵子議員……17
- 志村勢喜議員……17

問 商店街活性化策と

都市計画ビジョンは

答 都市計画

マスタープランを策定へ



大久保俊雄議員
(笛政クラブ)

大久保俊雄議員 郊外への大型店出店を規制する「まちづくり三法」が改正されるが、地域商店街は衰退が止まらない。都市計画に対する自治体の判断が重要になるが、「一店逸品運動」など、商店街の活性化支援、都市計画ビジョンを聞きたい。県に対し広域調整審議会の設置を求

めること、市独自の開発ルールをまちづくり条例で制定すること、イベントや祭りへの支援も必要では。指定管理により商店が衰退するようなことがないよう配慮が必要だ。

齊藤宏産業経済部長 中心街商店活性化に向け、雇用創出、融資をはじめ支援をしているが、市の都市計画マスタープランを策定して具体的な目標を示し、住民と協働してまちづくりを進める。商工会や旅館協同組合とも連携し、観光客誘致のため宣伝活動に努めたい。指定管理者とは、地域の雇用や地元商工業

者の育成についても協議し要望したい。

問 福祉有償輸送の

具体的計画は

大久保議員 障害者や要介護者の移動に、市が協議会を立ち上げ、国交省の認可を得れば、NPO等が自家用車による福祉有償輸送を行うことが、今年十月には可能となる見込みだが、本市の輸送対象者数など需要に十分対応できるのか、具体的な進捗状況はどうか、また、安全性の確保はどのようになされるのか。

答 三市で協議中
四月実施を目指す

内藤運富福祉保健部長 現在も一時養護や外出支援で約一五〇人が有償で自家用車を利用して

上野稔議員 小学校の登下校時の安全対策として、市でスクールガードを導入する考えは。学校安全ボランティアの団体数、参加人員などは。昨日の代表質問での答弁にあった「ワンパトロール隊」とは。



上野 稔議員
(笛政クラブ)

問 登下校時の安全確保 ボランティア活動は

答 550人が参加している

で「峡東地区有償運送運営協議会」を設置し、四月実施をめざして検討している。社協など五つの事業者が認可の申請を予定

しており、利用料金はタクシーの約半額と見込まれる。新しい外出支援サービスも計画しており、今年度予算計上している。

高野あけみ教育次長 県下で三五人が委嘱され、本市でも二人を推薦し、市内を二ブロックに分けて学校巡回や指導を行っている。

十七年度から高齢者による低学年児の帰り道ふれあい事業、PTAによるパトロール、通路の安全点検と安全マップの配布、下校時を地域に知らせる活動のほか、学校安全ボランティアが各学校で進んでおり、市内で約五五〇人に参加をいただいている。「ワンワンパトロール隊」は、地域で下校時に散歩などをしながら見守りをしていただく活動。

問 芦川小中学校に 対する市の方針は

上野議員 八月一日に本市と合併する芦川村は、小学生一人一人、中学生一人だが、複式学級を避けるため、村単独で教員を雇用しているそうです。また、どうしても大勢の中では学べないという子どもたちを、村全体で受け入れている親子山村留学は小学校で四人、中学校で二人、

区域外からの通学も四人を受け入れ、地域の中心である学校を大切にしている。文科省は学校選択性を進めており、将来の笛吹市学校教育の多様性にとつても期待できる。笛吹市として財政や効率だけでなく、芦川村のこれまでの努力、良い環境での教育をどう考えるのか。存続するのか統合していくのか。市長の考えを聞きたい。

答 合併協議会中
結論は言えない

荻野市長 市内の学校はそれぞれ特色ある学校づくりに取り組んでいる。芦川小・中学校の存続論もあり、コストを考えれば統合すべきだとの意見もあり、私も苦慮している。合併協議中の課題であり、今私が軽々に発言はできない。議論を尽くして芦川の子どもたちにとつて、最善の結論を出していきたい。



特色ある学校づくりを行う
芦川小・中学校

問 行革大綱案について問う

答 定員管理、収税課の設置
組織機構の改革



風間好美議員
(新和会)

風間好美議員 五年間で職員八〇人減、人件費三億九千万円減というが、芦川村との合併に伴う職員の処遇、東八代広域事務組合の解消についてどうするか。指定管理者制度で五年間に五億六千万円の削減というが。滞納をふくめ市税徴収率八二%を達成し、五年間で一一億七千万円の増収を図るとしているが、どんな方法で行うのか。

組織機構の見直しとは。
石川光次総務部長 芦川村職員二三人、東八代広域事務組合四人、消防本部職員八五人を受け入れるが、職員数を必要最小限に抑制していく。芦川村職員等の効果的配置、聖苑斎場事務の継続、消防業務の整理統合による定数条例の改正を行う。数値目標を掲げた第二次定員適正化

計画による行革大綱の数値目標を修正していきたい。

指定管理者の事業報告、市による業務のチェック体制を万全に行い、結果は公表する。

新たに収税課を設置し、滞納整理の徹底を図る。

スクラップ・アンド・ビルドによる組織改革が必要。本庁と支所のあり方をはじめ事務組織機構の見直しを進める。

問 公用車の管理は

風間議員 公用車の車検・修理の現状と適正配置について。市内七三整備工場の車検・修理の選定方法は。

車検・修理の費用は。バス五台の貸し出し方法は。新車購入と、リースによるコスト削減のどちらを選ぶのか。一五年以上経過した車両三二台への対応は。各部署への適正配置は。

答 一般車両二〇五台
消防九六台

石川総務部長 市所有の一般

車両は二〇五台、管財課をはじめ一八部署で管理、市内六二業者に一六五台の車検、修理を依頼し、合併以前の旧町村所有車は同じ工場に依頼している。消防車両九六台は市内三〇業者に依頼。

業者の選定は技術、早急な対応、代車等を基準に、地域性も考慮している。

車検費用は一台七〜八万円。バスは使用規定により市の事業や業務に使用。補助団体、非常勤委員、議会等に貸し出す。

合併後、新規契約は購入もリースもしていない。

問 建築物の地震対策拡充を

答 耐震診断・改修補助
制度を実施中



降矢好文議員
(正鵠会)

降矢好文議員 昭和五十六年の新耐震基準以前に建築され、耐震基準を満たしていない建築物は、現在市内にはどのくらいあ

一五年以上経過の車両は廃車し、合併以前より一〇台減になっている。今後とも適正配置に努める。



公用車205台の適正管理を行う

るのか。一戸建て個人住宅、アパート、集合住宅、市の公共施設の状況を聞きたい。

古い一般住宅の地震への不安が拡大する中、耐震診断および補強、改築のための市独自の計画策定を今後考えていくのか。

これまで各町村で行われてきた補助支援制度があるが、今後もちょうした取り組みは必要と考えるかどうか。



芦澤憲一郎建設部長 耐震改

修促進に関する法律の対象は、三階建て以上・一千平方メートル超の建築物で、一般建築物は個人責任となっている。本市の建築物は一戸建て個人住宅・集合住宅を合わせ一万五、四〇四棟あり、内訳は木造一万三、一三四棟、鉄筋コンクリート造七九二棟、鉄骨造五九四棟、軽量鉄骨造三六一棟、その他五二三棟となっている。

十七年度から耐震化促進計画を策定し、診断、改修を実施している。

補助支援制度としては、耐震診断・改修支援制度がある。新基準以前の木造個人住宅で、二階建て以下の在来工法住宅が該



補助制度を活用し耐震工事中の住宅

当する。これまでに八〇棟、十八年度も三〇棟を予算措置した。全額公費負担である。改修は診断を受けた住宅で最大六〇万円を公費で負担する。現在一棟を工事中である。

建物についての耐震対策は。芦沢建設部長 新基準以前の市営住宅は約九〇戸あり、耐震診断は実施したが、改修工事はこれからの検討課題である。高齢者や障害者の住む建物についての耐震対策は、現在は困難だが今後検討していきたい。

問 水道行政今後の見通しは

答 水源を確保、各町の水道を連結し集中管理



亀山和子議員 (日本共産党)

亀山和子議員 市内の水源の個所数、水量・水質の現状と今後の見通しは。

給水戸数、給水量とも年々減少し、人口の大幅増も見込めない中で、畑かん余剰水と琴川ダムの両方の利用を計画し、十七年度予算で十億円の事業費を盛っている。わが党はかねてから琴川ダムの無駄を指摘し、畑かん余剰水を上水にと主張してきたが、財政が厳しい中で両方の水が必要か。合併特例債による水道整備費一二億六、三〇〇万円の使いみちの説明を。

伊藤実公営企業部長 水源は地下水四二カ所、表流水三カ所湧水七カ所計五二カ所。地下水の水質悪化と表流水、湧水の減少が進む現状と、人口も平成二十七年までに約二、七〇〇人の増加が予測され、大きい企業の進出も予想して水道事業計画を立てている。

地下水の水質悪化と表流水、湧水の減少を考慮して、畑かんおよび琴川ダムの水資源を確保

専任所長配置を 老朽保育所改修と 市立保育所への 専任所長配置を 亀山議員 定員一、一九五人一三カ所の公立保育所のうち八カ所は築後三六〜二五年で老朽化が激しいが、改修計画は。公立保育所で専任の所長が設置されているのは、旧御坂町だけである。私立保育所では所長があり、主任保育士がフリー化されている施設もある。全保育所に所長の設置または主任保育士のフリー化を求める。

春日居東保育所を西保育所と統合して定員二〇〇人の保育所を造る計画は見直し、個別に建て替えるべきだ。また、この機会に子育て支援センターを併設してほしい。

答 現状の配置で運営していく

内藤福祉保健部長 公立保育所で、築後三〇年以上は六カ所である。鉄筋コンクリート造施設



の改築は、四七年間と定められており、これを目安に改築を考えていく。

御坂地区の四保育所を除いては、課長等が所長を兼任している。主任保育士のフリー化には、職員増員が必要となるので、現状の配置で運営したい。

春日居東保育所の用地は借地で、平成二十二年が借用期限で更新ができないため、旧春日居町で西保育所との統合に意見集約されている。市としては二月二十日に立ち上げた建設検討委員会において、改めて建て替え計画や場所など多面的に検討していく。子育て支援センターは平成二十一年までに市内四カ所に設置する計画であり、十八年度に一カ所設置する。

H22年に土地の借用期限が切れる春日居東保育所

市民の声

一般質問

問 市の障害者自立支援対策は

答 身近で適正な支援が
受けられるように



日高せい子議員
(清新会)

日高せい子議員 障害者自立支援法の施行に対応して、制度の説明、障害者の意見反映、相談事業の充実が急務だ。「地域自立支援協議会」を市町村または複数市町村で設置し、相談事業の運営評価や、困難事例への対応等に助言、指導し、関係機関によるネットワーク構築を目指すことになっているが、地域自立支援協議会および障害区分認定審査会のメンバー構成についての考えは、また、地域生活相談事業のあり方をどう考えるか、**内藤福祉保健部長** 身体・知的・精神の各障害サービスが一元化され、サービスも個別給付を内容とする自立支援給付と、補助事業を内容とする地域生活支援事業に再編された。原則一割の自己負担も求められる。地域自

立支援協議会には行政、事業者と、障害者や関係者もメンバーに入っていた。障害区分認定審査会は、公平な認定ができるよう、専門家や障害者、関係者も含めて検討したい。相談支援事業は重要な柱であり、身近で適正な支援が受けられるような体制を整えたい。

問 食育施策の取り組みは

日高議員 食育基本法が施行されたが、子どもたちの食事の乱



食育の推進を図る
(春日居給食センター)

れによる体力の低下や、生活習慣病への懸念が指摘されている。今年度から五年間、食育の啓発活動、改善への取り組みが進められるが、笛吹市の施策の方向性を伺いたい。

内藤福祉保健部長 市の次世代

問 障害者が安心して暮らせる支援事業を

答 手話サービスの無料化も前向き検討



新田治江議員
(清新会)

新田治江議員 障害者が安心して暮らせる、支援事業への市の取り組みを伺いたい。
コミュニケーション支援、手

育成支援行動計画の中に、食育の推進を掲げ、栄養相談・指導乳幼児健診時の情報提供、保育所の食育学習、食生活改善推進員による親子料理教室など、各部署で推進している。

話通訳士、手話相談員の設置、また手話の無料化は。

レスパイト事業の現状と取り組みは。

移動支援について。

内藤福祉保健部長 聴覚障害者の依頼に基づいて、手話通訳士を派遣する方法と、市役所に手話通訳者を設置して、相談や手続き時に利用してもらう方法がある。関係者とよく協議して、十月実施を目指し検討したい。

手話通訳者の派遣には、原則一割の利用者負担があるが、この無料化も前向きに検討したい。

市の単独事業として、身体障害児と知的障害児約九〇人に対し、一時養護の形でレスパイト事業を実施している。年間二四〇時間の利用が可能で、本人負担は一時間一五〇円。移動には別に運賃が必要だが、四月から福祉有償運送によりタクシー料金の約半額になる。

移動支援には個別と複数があるが、指定業者への委託もふく

め、十月実施を目指して具体化していく。

問 庁内専門職員の状況は

新田議員 合併効果として、職員の専門化が挙げられたが、一年経過した現況と、今後の取り組みはどうか。

適正配置がされているか。委託料削減への留意点は。

答 専門職員の強化を図る委託料は軽減へ

石川総務部長 福祉、土木情報システム、図書館など各分野にそれぞれ専門資格を有する職員が適正に配置され、研修を重ねながら業務を行っている。今後福祉部門の増強、政策法務部門や税務、土木部門の人材育成に取り組み、嘱託の専門職員採用も考えていく。

業務の委託は委託業者の経営安定度、機密保持、経費と効果等を基準に進めているが、今後委託料の軽減を図り、職員にできる仕事は職員の努力で実行していきたい。

問 市民サービス充実について

答

十八年度開設に向け 早期に検討する



川村恵子議員
(公明党)

川村恵子議員 共働き世帯や、ひとり親世帯の増加などにより、市役所の平日窓口延長、日曜日の窓口開設などの要望が多い。市の考えはどうか。

堀内正徹市民環境部長 市民課は昼休み時間も業務を行っている。郵便による請求、届け出にも対応している。住民票・印鑑・戸籍等の一部の証明書の平日窓口延長は、平成十八年度の早い時期からの開設に向けて検討に入る。

問

アダプトプログラムの

現況と今後の取り組みは

川村議員 市民と行政が協働して進める環境美化のプログラム「アダプトプログラム」が、市内各地で盛んに行われている。ボランティアで清掃や植栽作業な



自治意識の啓発にも役立つアダプトプログラム

ど、環境意識の向上と、業者委託費の削減メリットもある。今後の展開について伺う。

答

今後とも推進したい

堀内市民環境部長 市民や企業の皆さんが、市と覚え書きを取り交わし、公園や河川、道路などを「養子」に見立て、「里親」となって市と協定し、美化活動を行うのがアダプトプログラムであり、市の役割はごみ袋の提供や、傷害保険への加入などがある。現在この活動に参加され

ているグループは御坂地区一団、春日居町地区六団体、石和地区五団体の計二二団体、八九六人である。この制度は市民と行政のパートナーシップのもとに、連帯や奉仕の精神の育成

問

新山梨環状道路(東側区間) 計画にどう対応するか

答

推進賛成だが 市民要望は堅持していく



志村勢喜議員
(笹政クラブ)

対しては賛否両論があり、盛り土でなく高架に、またランプ数を増やしてとの要望、生活や自然環境への影響を懸念する意見など、市民の関心の高さを示していた。

志村勢喜議員 県が国に要望する二本の地域高規格道路のうち、新山梨環状道路(東側区間)は、昨年九月に計画のたたき台が公表され、住民の意見を聞く説明会が笛吹市でも開催された。甲府市西下条ランプから、桜井町まで約九キロの区間だが、A・B・Cの三ルート案が示され、その中で県はA案の140号バイパスルート、一部盛り土、一部高架という計画を基本に考えるといふ説明であった。これに

や、自治意識の啓発にも役立つもので、今後も推進していきたい。また、市のホームページや広報なども使い、PRを図っていききたい。

今後は、新山梨環状道路整備協議会での論議を経て決定されると思うが、私としては、市内通過部分が盛り土になることは地域の分断、水害の危険があり、笛吹市のまちづくりと、周辺市民の生活には、大きなリスクになると憂慮している。計画案に対して、市はどのように対処していくのか。

芦澤建設部長

東側区間約九キロメートルは、北部区間の桜井町ランプから、国道20号までを国が、南部区間の西下条ランプ



建設が進む新山梨環状道路

までを県が管轄する。今後意見聴取を参考に、二五〇メートル幅程度のルート帯や、道路構造などの概略計画を作成、環境アセスメントや、都市計画の検討の対象となる。

市としては、住民説明会などの多数意見を尊重して、計画していただきたいと考えている。この道路は市の将来構想の大きな柱となり、甲府圏域の連携、交流推進のため、実現に向け取り組むたい。

荻野市長

地域の安全・安心のために、条件として高架橋にすること、インターチェンジを必ず付けることの二つを要望しており、この二つだけは譲るつもりはない。

総務 常任委員会

第一回定例会において、総務

常任委員会に付託された条例一〇件、規約変更二件、規約変更に伴う財産処分一件、平成十七年度補正予算、平成十八年度予算を三月十三日・十五日・十六日・一七日に、関係部局の出席を求め審査しました。

おもな質疑

Q 新年度予算・補正予算
市長説明にある予算の使い切りとは、どのように行なっていたのか。
A 当初予算額に対し執行差額が生じた場合、これまでは予算

の範囲内で別の事業を行うなどして予算を使ってきた。今後は事業内容をしっかり精査し、コスト削減を図り効率的な執行を行なうと共に、差額が生じた場合、予算の減額を行うなどし、使いきりを行わないようにしていく。

Q 合併のメリットである特例債の有効活用は。

A 予算編成に当たり、活用できる事業について積極的活用を図っていく。

Q 市税滞納者に対する不公平が生じている。

A 滞納者に対しては預貯金の調査や差し押さえなどを考えている。

条例関係

Q 芦川村との合併協議で議員定数は特例を取らないため、地域審議会から意見をいただくとなつてはいるが、現状の審議会では不十分ではないか。
A 現行どおりとし、支所を通じて、地域より政策的な意見を活発に提案していただき、市政に反映していきたい。

Q 総合計画に基づく都市再生地域活性化、石和温泉駅舎改築まちづくり交付金等のあり方は。
A 区長会や市民から多くの意見をいただき、市民のコンセンサスを得ながら進める。

会 員 一 人 一 票 RT

Q 各自治会で避難訓練を独自に行っているが、市民の意識高揚のため、広報のみでなく、実訓練も計画すべきである。
A 本部からの連絡訓練および、地域での訓練も計画し、一元化した訓練を行政区長会へお願いしたい。

教育厚生 常任委員会

教育厚生常任委員会に付託された平成十八年度一般・特別会計予算、平成十七年度一般・特別会計補正予算等、合計五三案件について、三月十三日・十五日・十六日・十七日に委員会を開催し、審査を行いました。

なお、敬老祝金支給条例並びに福祉センター条例の一部を改正する条例については、反対討論がありました。

おもな質疑

Q 市民環境部
石綿による健康被害の救済

対論

・ 笛吹市国民保護対策本部および緊急事態対策本部条例
・ 平成十七年度笛吹市一般会計補正予算（第五号）
・ 平成十八年度笛吹市一般会計予算は、それぞれ反対討論がありました。

遊及は何年からか。死亡した場合、医師の証明で認定されるか。

A 石綿による健康被害の救済に関する法律は、三月下旬に施行される。戸籍に関し無料で証明を行なうもので、病気の原因等をして対処するものではない。

Q 温泉回数券の回収・精算をどうするのか。業者からの売上金が市の売上実績より低い見積りをしてはいるがどうか。

A 収入は確実性の点で内輪に見積ったと考えられる。十九年度は、前年度実績を踏まえ納入金を貰えるよう話し合っている。

Q 指定管理者制度におけるチェック、モニタリングの考えは。

A 協定書の中で翌月業務の実施報告・収支状況報告・年度終了業務報告書を提出。温泉担当者によるチェックリストの作成月一回の抜き打ちで浴室・室内の清掃状況、外回りの清掃状況等をチェックする。

「地方議会の政務調査費」 「地方自治法第百条十三項に、

「地方議会の政務機能強化と、議員の資質・能力の向上を図るため、地方自治法で規定されている制度です。」

地方自治法第百条十三項に、「議会は条例で交付の対象・金額・交付の方法を決めて、政務調査費を交付することができる」とあり、第十四項では、「交付の対象は会派または議員個人でもよく、議長に収支報告を提出する」と規定しています。

政務調査費の使用は規則で定められてはいるところもありますが、特に限定されていない自治体もあるため、第二の報酬という誤解を受けやすいので、「純粋な政策研究、研修活動費に限定されるべきもの」とされては、議長への報告の厳守と、領収書等の添付および住民への公表など、透明性が求められています。

交付額も条例に委ねられているので、会派へ交付する場合と、議員個人にするもの、その両方にするものも認められているところもあります。



保健福祉部

Q 重度心身障害者医療助成制度の見直しによる、補助対象外の人は何人か。

A 六十五歳以上の所得制限を

受ける人は、約二六人の見込み。入院時食事療養費標準負担額も補助対象外となる。

Q やってみるじゃん介護予防事業の内容は。

A 健やかコミュニティ地区事業は、地域で高齢者と一緒にコミュニティづくりをする地区を募集して実施。やってみるじゃん介護予防事業は、地区サロンや転倒骨折予防等を地域の公民館で実施する。

石和東小学校地域に

はなぶさふれあい児童館完成

3月22日に竣工式



石和東小地域の方々の要望により、この地域に待望の児童館が完成しました。

児童館は、子どもに健全な遊びを提供して、その心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としています。

遊びを通して自主性や創造性を育み、友だちをはじめ、様々な人たちの交わりを持つことにより、より豊かな人間関係をつくっていくことを、心から願っています。

教育委員会

Q 学校給食で食物アレルギーの子供が増えている。入学後どう対応するか。

A 養護の先生と相談している。献立表を配布し、家庭と連携をとり対応していきたい。

Q 石和東小地域の児童館の名称が、はなぶさ児童館となった。

小学校通学区の問題で将来、英地区の統一を考えているのか。
A 区域の変更は難しい。合併後フリーにすると、定員等の問題も生じる。現在検討中である。

建設経済 常任委員会

建設経済常任委員会に付託された、平成十八年度一般会計・特別会計、平成十七年度補正予算ならびに市道認定、指定管理者など四一件の審査を慎重に行いました。

おもな質疑

産業経済部

Q 測量・設計など職員が行ったとの説明があったが、今後モ

委託ではなく職員が行なうのか。
A 特殊技術を要するものは委託を行うが、簡易な測量・設計は職員が行っていく。

Q 特別期限到来により、農業委員が減少したことに伴い、市内各所で無断転用地が増えたように感じるが対策は。

A 委員数の減少に伴って、そういう事例が上がっているとは聞いていないが、現地調査等を行い対応していく。

Q 庁舎前笛吹川河川敷に観覧席を建設するとなっているが、費用対効果はあるのか。また、今後の維持管理はどのように行うのか。

A 庁舎前観覧席の建設については、毎年花火大会の折の場所とりで苦情が上がっており、この解消のために建設する。維持管理は、使用料を徴収しその中で補修等含め行うことも考えている。

建設部

Q 笛吹川右岸より、石和温泉郷に通じる市道の拡幅計画は。

A 政策的に見て必要と考えている。今後まちづくり交付金等の活用も含め検討する。

Q 公営住宅で空き部屋の解消には、随時広報等で周知しながら、できる限り効率よく運営を

することが良いと思うが。
A 募集については、条例に規定されているので、沿った形で進める。周知の方法は広報等を活用して行く。

Q 公園を指定管理にすることとなっているが、委託料が以前より高くなっている。なぜ指定管理にするのか。

A これまで、地元の方に少ない額でお願いしてきた。地元での管理が難しくなってきたこともあり、指定管理に移行する。

公営企業部

Q 下水道の料金統一は行うのか。
A 旧町村時代からのこともあり、一概に統一はできないが、今後検討する。

Q 下水道の加入率を上げるための方策は。

A 現在広報等によりお知らせをしている。工事着工前に地元説明会を開き、加入促進の話をしている。今後は未加入者へ加入を促す手立てを考える。

Q 料金の未収が多いが対策は。
A 現在滞納状況を調査している。家庭の事情等考慮しながら、停水も含め徴収方法を検討する。

ゴミの減量化は、地球環境を守るための第一歩 見直そう、身近なことから！

笛吹市役所に聞いてみました。

Q 地球環境のために、私たちにも
できることが多くあるはずですが。
身近なゴミ問題はどんなに
なりますか。

A 市では、増え続けるゴミの排出量や、そ
れを処理する多くの費用にストップを
かけるため、「ふえふき・ごみ減量化53%作戦」
と名付け、平成18年から22年までの5年間で、年
度ごとに達成数値目標を定めて、最終的に平成
17年度比で、53%のごみ減量化を目指しています。

Q 53%というと、今の半分に減らす
ことですが、達成可能ですか？

A 日本一厳しい目標だと思います。『生命の源』大切な地球を守り、「環境創造都市・ふえふき」実現
のためにも、分別の徹底化などを強力に進め、この高いハードルをクリアして、やさしい地球環境を
守るために、市民の皆さんのご協力もお願いしなければなりません。



編集委員会よりお知らせ

笛吹市に関する疑問や聞きたいこと、日ごろ感じている
ことなどを、ぜひお寄せください。編集委員会では、市
民の皆様のご意見を大切に、今後の議会活動に役立
てていきたいと思っております。

みなさん！
市役所に
聞きたいことを
ぜひ送ってね！



送り先
笛吹市石和町市部777
笛吹市役所内
笛吹市議会だより編集委員会あて
FAX 262-4115

平成十八年度予算、二五
五億一〇〇万円を含む一〇
七件に及ぶ議案も、原案通
り可決され、三月定例議会
が終わりました。

今年度は、各部署での枠
配分予算方式を導入し、予
算が組まれたので、効果的
な予算活用がなされること
と思っております。

三月一日に笛吹市・芦川
村の法定合併協議会が設置
され、二七項目の協定が原
案可決となり、四月十八日
に合併協定書調印式、八月
一日の新・笛吹市誕生に向け
準備が進められています。

これを機に、清流芦川の
魅力を最大限に生かした、
新たな観光ルートとして「若
彦路トンネル」の開通が待
たれます。

「桃・ぶどう 日本一の郷」
笛吹市が、清流・芦川を含
めて、より広域的で、魅力
ある観光地づくりを進めて
いくことが、二十一世紀を
展望するわが市に、必要な
ことではないでしょうか。

(前田初男・記)



笛吹市議会だより No.6
〒406-8510 山梨県笛吹市石和町市部777
TEL.055-262-4111(代)FAX.055-262-4115
URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/



笛吹市議会だより No.6 20